

An Attempt to Foster Local Human Resources by
University-Regional Collaboration : A case study
of Shizuoka University Social Education Leader
Course

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-06-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 阿部, 耕也 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00027539

域学連携による地域人材育成の試み —静岡大学社会教育主事講習を事例として—

阿部 耕也（静岡大学地域創造教育センター）

はじめに

社会教育主事講習は、社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号）第 9 条の 5 の規定及び社会教育主事講習等規程（昭和 26 年文部省令第 12 号）に基づき、社会教育主事の職務を遂行するに必要な専門的知識、技能を修得させ、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とし、文部科学省から委嘱を受けて担当大学及び国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが実施するものである。

社会教育主事とは都道府県及び市町村の教育委員会事務局に置かれる専門的教育職員であるが、資格付与のための講習では、社会教育に関する知識・技能だけでなく、まちづくり、地域の活性化、ネットワーク形成等に関する知識や技能を学ぶ、教育行政分野にとどまらない汎用性の高い地域人材育成の機会ともなっている。

本稿では、静岡大学が今回実施した社会教育主事講習の概要を報告し、地域と大学が連携して進める「域学連携」による地域人材育成という視点から、講習の課題と可能性について予備的な検討を行う。

1. 社会教育主事講習の実施体制

1.1. 大学による社会教育主事講習

社会教育主事講習は、全国をいくつかの地区（ブロック）に分け、各地区の担当大学によって毎年または輪番制で実施される（表 1 参照）。講習の企画・実施・評価にあたっては、当該地区の各津道府県教育委員会と緊密な連携を取ることが必須であり、輪番制の場合は同じ地区を担当する大学間の情報共有・意見交換も重要である。各地域教育委員会との協力体制についていえば、受講者の募集・受付・受講希望者のとりまとめから、実務家講師としての参加、修了後の資格認定も含め、緊密な連携と協働が求められる。

担当大学は基本的に、学生を対象とした社会教育主事養成課程（「生涯学習概論」「社会教育計画」「社会教育特講」「社会教育演習」の 4 科目 24 単位を修得）を有し、そのための体制・スタッフを擁する。講習ではそれをベースとしつつも、各県の自治体・教育委員会の職員や企業・各種団体の構成員、他大学の教員などの学外講師も加え、約 1 か月間で 4 科目 9 単位の科目を修得させるプログラムを企画・実施する。講習は、自治体の教育委員会や社会教育施設等に勤務する社会人を対象にした再教育プログラムであるという点で、リカレント教育・社会人の学び直しプログラムであるといえる。

表 1 が示すように、ブロックとなる都道府県のまとめ方、講習大学の分担の仕方は様々である。例えば、北海道地区は北海道教育大学が毎年担当し、北東北地区の 3 県については秋田、岩手、弘前の各大学が 2 年ずつ持ち回りで受け持つ。静岡大学は愛知教育大学、岐阜大学、三重大学とともに東海地区 4 県を対象に 1 年ずつ担当している。

静岡大学ではこれまで、教育学部を中心に昭和49年度から平成6年度まで13回の講習を実施してきており、平成9年度に生涯学習教育研究センターが設立されてからは、同センター及び後継組織が中心となり、平成10・11・15・20・23・27年度に講習を実施してきた。令和元年度は地域創造教育センターが、使命とする地域人材育成事業の一環として位置づけ、講習を企画・実施した。

表1 社会教育主事講習実施大学一覧 (2012(平成24)年～2019(令和元)年)¹⁾

実施大学名等	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	期間	定員	期間	定員	期間	定員	期間	定員	期間	定員	期間	定員	期間	定員	期間	定員
北海道教育大学	7/25-8/15	30	7/26-8/16	30	7/26-8/16	30	7/25-8/15	30	7/26-8/16	30	7/28-8/14	30	7/28-8/16	30	7/26-8/11	30
秋田大学							7/14-8/7	50	7/12-8/5	50						
岩手大学	7/17-8/8	50									7/18-8/10	50	7/17-8/9	50		
弘前大学			7/16-8/8	60	7/15-8/8	50									7/16-8/8	50
東北大学	6/18-8/10	120	6/17-8/9	120	6/30-8/8	120	6/29-8/7	120	7/4-8/10	120	7/3-8/9	120	7/2-8/8	120	6/11-8/7	90
宇都宮大学					6/7-8/9	120	7/15-8/8	120					7/18-8/10	120	7/17-8/9	120
茨城大学	7/9-8/9	100	7/22-8/20	100					7/25-8/24	120	7/24-8/25	100				
お茶の水女子大学	5/13-2/17	40	5/19-2/16	40	5/25-2/15	2年目のみ										
新潟大学							7/27-8/21	60							7/25-8/23	60
金沢大学	7/23-8/24	50	7/22-8/23	50	7/22-8/22	50	7/21-8/21	50	7/21-8/21	50	7/20-8/21	50	7/23-8/17	50	7/25-8/23	50
信州大学			7/27-8/18	40							7/28-8/19	35				
静岡大学							7/27-8/22	50							7/24-8/17	30
愛知教育大学					7/28-8/29	50							7/23-8/24	60		
岐阜大学	7/23-8/25	60							7/24-8/26	65						
三重大学			7/22-8/22	40							7/24-8/22	40				
大阪教育大学									6/23-8/19	74					6/27-8/27	80
滋賀大学					7/22-8/21	50										
和歌山大学	7/24-8/24	50					7/22-8/21	50					7/23-8/21	50		
神戸大学			7/22-8/10	65							7/15-8/19	80				
岡山大学	7/23-8/10	50			7/22-8/9	50			7/22-8/10	50			7/23-8/10	50		
広島大学	7/30-8/24	40	7/29-8/22	40	7/28-8/22	40	7/27-8/21	40	8/1-8/26	40	7/31-8/25	40	7/30-8/24	40	7/29-8/23	40
愛媛大学	7/31-8/24	30							8/1-8/30	30						
鳴門教育大学					7/22-8/19	30							7/30-8/29	30		
高知大学			7/22-8/22	30							7/31-8/25	30				
香川大学							6/26-9/26	30							7/22-8/10	40
九州大学	7/19-8/11	80	7/19-8/10	80	7/19-8/12	80	7/18-8/11	80	7/18-8/10	80	7/21-8/12	80	7/18-8/11	80	7/20-8/13	80
熊本大学	7/23-8/24	45	7/22-8/23	45	7/21-8/22	45	7/20-8/21	45			7/17-8/18	45	7/16-8/10	45	7/15-8/9	45
国立教育政策研究所・社会教育実践研究センター	7/24-8/28	120	7/24-8/28	120	7/23-8/27	120	7/22-8/26	120	7/20-8/25	120	7/21-8/25	120	7/23-8/24	120	7/19-8/23	120
社会教育実践研究センター	1/21-2/27	120	1/22-2/28	120	1/21-2/27	120	1/20-2/26	120	1/18-2/23	120	1/22-2/28	120	1/21-2/27	120	1/20-2/27	120

1.2. 社会教育実践研究センターと自治体における社会教育主事講習

社会教育主事講習を実施するのは大学だけではない。国立教育政策研究所社会教育実践研究センターは、社会教育主事講習の中核組織として夏期(A日程)・冬期(B日程)それぞれ定員120名体制で講習を実施するとともに、社会教育演習以外の3科目については、インターネットを利用したライブ配信を行っている。都道府県等の自治体は、配信された講義を各地で遠隔受講し、社会教育演習については各会場で独自の講師・プログラムで実施している。

静岡県でも、冬期(B日程)、県庁内の会場で国立教育政策研究所・社会教育実践研究センターが配信する講座を遠隔受講し、社会教育演習については県教育委員会職員が演習講師を担当して講習が実施されている。静岡大学もこの講習に対し演習講師の派遣や成果報告会での講評等で協力している。

2. 静岡大学における社会教育主事講習の概要

2.1. 実施体制

令和元年度静岡大学社会教育主事講習は、静岡・愛知・岐阜・三重の各県教育委員会との連携をはかり、運営委員会を組織しながら進められた。主要なスケジュールは次の通りである。

【令和元年度 東海地区社会教育主事講習スケジュール】

平成 31 年 3 月 8 日	文部科学省公募
平成 31 年 4 月 9 日	委託事業計画書提出
令和元年 5 月 14 日	文科省より実施機関決定に関する事務連絡、審査委員の講評・指摘事項の通知
令和元年 5 月 27 日	第 1 回東海地区社会教育主事講習運営委員会（実施要項の作成等）
令和元年 6 月 17 日	各県教育委員会への受講申込期限
令和元年 6 月 21 日	各県教育委員会から静岡大学への書類送付期限
令和元年 6 月 28 日	第 2 回運営委員会（受講者の決定等）
令和元年 7 月 24 日	講習開始
令和元年 8 月 17 日	講習終了
令和元年 10 月 7 日	第 3 回運営委員会（資格認定、修得単位認定等） 東海地区社会教育主事講習運営検討会（4 県教育委員会、4 大学の意見交換等）
令和元年 11 月 27 日	委託事業実施報告書提出

表 2 社会教育主事講習運営組織

東海地区社会教育主事講習運営委員会は、実施大学と東海地区 4 県の講習担当部局からの委員で構成され、実施要項の作成、受講者の決定、資格認定等を議題に 3 回開催される。

第 3 回運営委員会の後、運営委員会の委員に加え、当該年度担当校以外の 3 大学の関係者も加わり、運営検討会を開き反省点・改善点の共有や輪番制の確認を行った。

委員名	現職等	氏名
運営委員長	静岡大学地域創造教育センター長	阿部 耕也
運営委員	静岡県教育委員会社会教育課長	山下 英作
〃	三重県教育委員会社会教育・文化財保護課長	林 幸喜
〃	愛知県教育委員会生涯学習課長	大道伊津栄
〃	岐阜県環境生活部環境生活政策課長	堀 智考
〃	文部科学省総合教育政策局教育人材政策課長	柳澤 好治
〃	静岡大学地域創造教育センター准教授	皆田 潔
〃	静岡大学教育学部教授	菅野 文彦
幹事	静岡県教育委員会社会教育課企画班長	井上 千春
〃	静岡県教育委員会社会教育課企画班主任	南 弘記
〃	静岡大学学務部長	坂下 裕一
〃	静岡大学学務部教育連携室長	村本 定則
〃	静岡大学学務部教育連携室地域人材育成・プロジェクト係長	山口 典子

出典:静岡大学(2019:158)

2.2. 講習日程とプログラム

社会教育主事講習の日程は表 3-1、2 の通りである。講習は「生涯学習概論」「社会教育計画」「社会教育特論」「社会教育演習」の 4 科目からなるが、スケジュールに関する考え方は複数ある。基本的な内容の講義から並べることがあるだろうし、各科目をまとめて実施する場合もある。後者の場合は、4 科目まとめて受講するのではなく、複数の時期に分割受講をする場合、有効である。

静岡大学の場合は、分割受講も想定して講義中心の「生涯学習概論」「社会教育計画」「社会教育特論」については科目ごとにまとめるが、班別でグループワーク中心に進める「社会教育演習」は、開講直後から修了まで講習期間全体を使ったスケジュールを組んだ。約 1 か月にわたる講習期間全体を使うことで仲間意識・連帯感が生まれ、チームワークと協働が深まりやすいからである。また、受講者の夏季休暇等を確保するため、従来は約 4 週間だった講習を 3 日間ほど短縮したが、講義科目の後に演習も入れるハードな日程となった。

表3-1 社会教育主事講習日程表（前半）

月/日	午前		午後			夜間	会場
	8:50~10:20	10:30~12:00	12:50~14:20	14:30~16:00	16:10~17:40		
7/24 (水)	開講式 10:00~10:20	オリエンテーション 10:30~12:00	生涯学習概論 生涯学習の意義 阿部 耕也				静岡市産学交流センター7階大会議室
7/25 (木)	生涯学習概論 生涯学習と社会教育 9:30~12:40 静岡県教育委員会社会教育課		生涯学習概論 生涯学習と家庭教育 13:30~16:40 漁田 俊子		社会教育演習 グループワーク 16:50~18:20 阿部・皆田		静岡市産学交流センター7階大会議室
7/26 (金)	生涯学習概論 社会教育の内容・方法と形態 9:30~12:40 渋江 かさね		生涯学習概論 生涯学習関連施設の経営 13:30~15:00 静岡市生涯学習推進課	生涯学習概論 社会教育と社会教育行政 15:10~16:40 文部科学省	社会教育演習 グループワーク 16:50~18:20 阿部・皆田		静岡市産学交流センター7階大会議室
7/29 (月)	生涯学習概論 地域社会における学習支援システム 9:30~12:40 阿部 耕也		生涯学習概論 生涯学習と学校教育 13:30~16:40 猿田 真嗣		社会教育演習 グループワーク 16:50~18:20 阿部・皆田		静岡大学附属図書館6階会議室
7/30 (火)	生涯学習概論 生涯学習情報と学習相談 9:30~11:00 松永 由弥子	社会教育計画 学習相談の方法 11:10~12:40 松永 由弥子	社会教育計画 調査の意義と内容 13:30~16:40 阿部 耕也		社会教育演習 グループワーク 16:50~18:20 阿部・皆田		静岡大学附属図書館6階会議室
7/31 (水)	社会教育計画 社会教育計画 9:30~12:40 渋江 かさね		社会教育計画 社会教育の広報・広聴 13:30~15:00 河井 孝仁	社会教育計画 現代的課題と社会教育 15:10~16:40 皆田 潔	社会教育演習 グループワーク 16:50~18:20 阿部・皆田		静岡大学附属図書館6階会議室
8/1 (木)		社会教育演習 社会教育施設見学	社会教育計画 社会教育の対象の理解と構造化 野島 正也		社会教育演習 グループワーク 阿部・皆田	社会教育演習 グループワーク 阿部・皆田	国立中央青少年交流の家
8/2 (金)	社会教育演習 野外活動 国立中央青少年交流の家		社会教育計画 学習情報の提供システム 桑村 佐和子		社会教育特講 青少年の学校外教育の組織化 白木 賢信	社会教育演習 グループワーク 阿部・皆田	国立中央青少年交流の家
8/3 (土)	社会教育特講 大学の機能開放・拡充 阿部 耕也	社会教育演習 グループワーク 阿部・皆田					国立中央青少年交流の家
8/5 (月)	社会教育特講 インタビューの手法 平岡 義和	社会教育特講 地域の環境計画 水谷 洋一	社会教育特講 少子高齢化社会とNPO 13:00~16:10 日詰 一幸		社会教育演習 グループワーク 16:20~17:50 阿部・皆田		静岡大学附属図書館6階会議室

出典：静岡大学(2019:156)

表 3-2 社会教育主事講習日程表（後半）

月/日	午前		午後			夜間	会 場	
	8:50~10:20	10:30~12:00	12:50~14:20	14:30~16:00	16:10~17:40			19:00~20:30
8/6 (火)	社会教育特講 地元学と地域づくり	社会教育特講 生涯スポーツの理論 と実践	社会教育計画 社会教育施設の事業と経営	社会教育演習 グループワーク			静岡大学附属 図書館6階会 議室 ふじのくに地球環境史 ミュージアム	
	皆田 潔	村田 真一	山田 和芳	阿部・皆田				
8/7 (水)	社会教育計画 社会教育計画の評価		社会教育特講 世界遺産とジオ パーク	社会教育特講 少子超高齢社会における地域活性化			静岡大学附属 図書館6階会 議室	
	原 義彦		小山 眞人	須藤 智				
8/8 (木)		社会教育演習 グループワーク	社会教育特講 地域課題とまちづくり 13:30~16:00	社会教育演習 グループワーク	社会教育演習 グループワーク		らいずや	
		阿部・皆田	宇賀田 栄次	阿部・皆田	阿部・皆田			
8/9 (金)	社会教育特講 キャリア教育と生涯学習		社会教育特講 人口減少地域の課題と可能性	社会教育演習 グループワーク	社会教育演習 グループワーク		らいずや	
	宇賀田 栄次		深澤 準弥・山口 一実・荒武 優希	阿部・皆田	阿部・皆田			
8/10 (土)	社会教育演習 グループワーク							らいずや
	阿部・皆田							
8/14 (水)	社会教育特講 多文化共生と教育 9:30~11:00	社会教育特講 欧米の社会教育の 歴史 11:10~12:40	社会教育特講 博物館と文化活動 13:30~16:40	社会教育演習 グループワーク	社会教育演習 グループワーク		静岡市産学交 流センター7階大 会議室	
	宇都宮 裕章	菅野 文彦	金子 淳	阿部・皆田				
8/15 (木)	社会教育特講 リスクマネジメントと防災教育		社会教育演習 グループワーク	社会教育演習 グループワーク			静岡大学附属 図書館6階会 議室	
	前田 恭伸		阿部・皆田	阿部・皆田				
8/16 (金)	社会教育演習 グループワーク		社会教育演習 グループワーク	社会教育演習 グループワーク			静岡大学附属 図書館6階会 議室	
	阿部・皆田		阿部・皆田	阿部・皆田				
8/17 (土)	社会教育演習 成果報告会 10:00~11:30	開講式 11:40~12:00					静岡市産学交 流センター7階大 会議室	

出典:静岡大学(2019:157)

講習の会場は静岡キャンパスおよび静岡市産学交流センターを中心に、国立中央青少年交流の家、南伊豆町「らいずや」での宿泊研修、ふじのくに地球環境史ミュージアムの視察も入れられており、学習テーマに沿った会場選択を行った。

2.3. 各科目の講義テーマと講師

講習を構成する各科目の講義テーマならびに講師名は表 4-1、2 の通りである。

表4-1 講習講師

科目名 (単位数)	内容・テーマ	配当 時間	講 師	
生涯学習概論 (2単位)	生涯学習の意義	4	阿部 耕也	静岡大学地域創造教育センター 教授
	生涯学習と社会教育	4	山下 英作 藤田 信義 井上 千春 古知 純子 野田 孝幸 洞口 直子	静岡県教育委員会事務局社会教育課長 同課課長代理 同課企画班長 同課地域家庭班長 同課青少年指導班長 同課青少年育成班長
	生涯学習と家庭教育	4	漁田 俊子	静岡産業大学経営学部 教授
	社会教育の内容・方法と形態	4	渋谷かさね	静岡大学大学院教育学研究科 准教授
	生涯学習関連施設の経営	2	佐藤 奈緒 榎本 有希	静岡市市民局生涯学習推進課 人づくり事業推進係 主任主事 同課生涯学習推進係 主任主事
	社会教育と社会教育行政	2	穂積 智美	文部科学省総合教育政策局 地域学習推進課地域学校協働企画係
	地域社会における学習支援システム	4	阿部 耕也	静岡大学地域創造教育センター 教授
	生涯学習と学校教育	4	猿田 真嗣	常葉大学教育学部 教授
	生涯学習情報と学習相談	2	松永由弥子	静岡産業大学情報学部 教授
社会教育計画 (2単位)	学習相談の方法	2	松永由弥子	静岡産業大学情報学部 教授
	調査の意義と内容	4	阿部 耕也	静岡大学地域創造教育センター 教授
	社会教育計画	4	渋谷かさね	静岡大学大学院教育学研究科 准教授
	社会教育の広報・広聴	2	河井 孝仁	東海大学文化社会学部 教授
	現代的課題と社会教育	2	皆田 潔	静岡大学地域創造教育センター 准教授
	社会教育の対象の理解と構造化	4	野島 正也	文教大学学園 理事長
	学習情報の提供システム	4	桑村佐和子	金沢美術工芸大学 教授
	社会教育施設の事業と経営	4	山田 和芳	ふじのくに地球環境史ミュージアム 教授
	社会教育計画の評価	4	原 義彦	秋田大学大学院教育学研究科 教授
社会教育演習 (2単位)	グループワーク(1班)	54	阿部 耕也	静岡大学地域創造教育センター 教授
	グループワーク(2班)	54	皆田 潔	静岡大学地域創造教育センター 准教授
	社会教育施設見学	1.5		

出典:静岡大学(2019:159)

表 4-2 講習講師（続き）

科目名 (単位数)	内容・テーマ	配当 時間	講 師	
	野外活動(オリエンテーリング)	3		国立中央青少年交流の家職員
	学習成果の発表と討議	1.5		
社会教育特講 (3単位)	青少年の学校外教育の組織化	2	白木 賢信	常葉大学教育学部 教授
	大学の機能開放・拡充	2	阿部 耕也	静岡大学地域創造教育センター 教授
	インタビューの手法	2	平岡 義和	静岡大学人文社会科学部 特任教授
	地域の環境計画	2	水谷 洋一	静岡大学人文社会科学部 教授
	少子高齢化社会とNPO	4	日詰 一幸	静岡大学人文社会科学部 教授
	地元学と地域づくり	2	皆田 潔	静岡大学地域創造教育センター 准教授
	生涯スポーツの理論と実践	2	村田 真一	静岡大学教育学部 准教授
	世界遺産とジオパーク	2	小山 真人	静岡大学教育学部 教授
	少子超高齢社会における地域活性化	4	須藤 智	静岡大学大学教育センター 准教授
	地域課題とまちづくり	3	宇賀田栄次	静岡大学学生支援センター 准教授
	キャリア教育と生涯学習	4	宇賀田英次	静岡大学学生支援センター 准教授
	人口減少地域の課題と可能性	4	深澤 準弥 山口 一実 荒武 優希	松崎町教育委員会 事務局長 南伊豆町企画課 地方創生室長 NPO法人ローカルデザインネットワーク 副理事長
	多文化共生と教育	2	宇都宮裕章	静岡大学教育学部 教授
	欧米の社会教育の歴史	2	菅野 文彦	静岡大学教育学部 教授
	博物館と文化活動	4	金子 淳	桜美林大学リベラルアーツ学群 准教授
リスクマネジメントと防災教育	4	前田 恭伸	静岡大学工学部 教授	

出典:静岡大学 2019:160

表 4-1、2 にみるように、静岡大学社会教育主事講習の特徴は、講座内容・テーマに合わせた多様な組織・機関から学外講師を選定していることである。静岡産業大学、常葉大学など静岡県内の大学、また東海大学、文教大学、金沢美術工芸大学、秋田大学、桜美林大学など県外の大学から当該分野の専門家に協力を得ている。また、静岡県教育委員会、静岡市市民局のほか、県内で特に地域課題を抱える伊豆半島賀茂地域の松崎町、南伊豆町、東伊豆町でまちづくり・地域活性化の活動を展開している行政担当者およびNPO関係者も講師として加わっている。また、講義や演習の際のワークショップでは、補助講師・ファシリテーターとして学生が参加していることも大きな特徴としてあげられる。

2.4. 講習における特徴的な活動

令和元年度の社会教育主事講習では、静岡、愛知、岐阜の3県から学校関係者7名、自治体行政関係者5名、その他（大学4年生）1名の計13名の受講者を迎えて講習が実施された。特徴ある活動のいくつかを取り上げ、写真とともに紹介する。

①地域の社会教育施設の視察

ふじのくに地球環境史ミュージアムは、静岡大学静岡キャンパスからほど近い、廃校となった県立高校の校舎を利活用した社会教育施設である。開設にあたっては、長年標本等の資料の作成・保管・整理を行ってきた地域のNPOや収集家等が協力し、開設後のボランティア、サポーターをも担っている。準備段階から設立に関わった同ミュージアム・山田和芳教授から、設立の準備、運営方法、地域との関わり等を聞き、博物館施設についても入館者が見るスペースだけでなく、バックヤードも含めた視察を行った。



写真1 地球環境史ミュージアムの視察

②授業における学生の参画

宇賀田准教授による特講「地域課題とまちづくり」では、授業内でワークショップを行い、宇賀田准教授らが運営する静大FC（フューチャーセンター）の学生ディレクター（静岡大学地域創造学環3年・増田彩香さん）がファシリテーションを担当した。



写真2 学生によるファシリテーション



写真3 受講者による発表

（この文は写真2と3の間にあり、既に上記の段落で記載済み）

③社会教育特講内における公開シンポジウム開催

特講「人口減少地域の課題と可能性」では、伊豆半島最南端・南伊豆町役場を会場に、賀茂地域の松崎町、南伊豆町、東伊豆町でまちづくり・地域活性化に向けた活動を展開してい

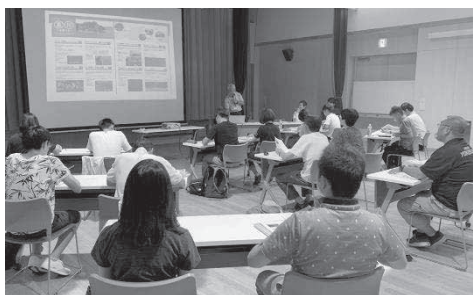


写真4 南伊豆町役場での特講



写真5 パネリストと受講者の交流

る行政担当者、NPO関係者をパネリストとした公開シンポジウム形式で講義を行い、パネリスト一人ひとりを囲む交流タイムも設けた。

④演習における地元学ワークショップ

南伊豆町での宿泊研修地となった「らいずや」は廃業した旅館をリノベーションしたまちづくり拠点であるが、演習では皆田准教授の指導のもと地元学的手法に基づき、受講者・講師・補助学生がグループに分かれ、宿の周辺を歩いた後、マップづくりのワークショップを行った。



写真6 地元学ワークショップ

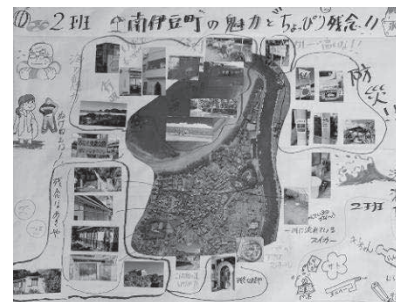


写真7 まち歩きマップ

後ほどアンケート結果で見ると、これらの活動は受講者に好評を博した。

3. 受講者による評価

3.1. 静岡大学社会教育主事講習のねらいと重点

社会教育主事講習は令和2年度から新たなカリキュラムとなる。科目の変更、講習日程の短縮、社会教育士という新たな資格付与がなされ、受講者の負担を軽減するとともに、受講のメリットを付加した改正となっている。変更のねらいは、社会教育主事が「人づくりや地域づくりに中核的な役割を担い」また「学習成果を広く社会における教育に生かす」ようになることとされ²⁾、旧課程最終年度の本学の講習もそうしたねらいを先取りしたプログラムを組んでいる。

静岡大学は平成25年度から「地域課題解決支援プロジェクト」で県内各地から課題を募り、学生・教職員がその地域に出向き地元住民とともに課題に取り組んでいるが、現在リスト化されている全42課題のうち18件は賀茂地域（伊豆半島南部）から提案された課題である。賀茂地域に属する松崎町、東伊豆町、南伊豆町でまちづくり、地域活性化に取り組んでいる担当者に講義を依頼し、最南端の地・南伊豆町で2泊3日の宿泊研修を行った。

南伊豆町は、県内でも特に人口減少が進み、多くの課題を抱える一方、伊豆半島ジオパークに代表される自然環境、歴史文化遺産などすばらしい地域資源を有する地域である。宿泊場所となった「らいずや」自体も、廃業した旅館を地域活性化の拠点として再整備した施設で、ここを拠点に地元学を取り入れたプログラムや学生ファシリテーターによるフューチャーセッションを実施するなど、本学の有する教育・研究・地域連携活動の蓄積を生かした研修とした。

講習の実施体制、日程、講座テーマ、講師陣、演習プログラムの概略については前節で示したが、上記のねらいと重点を受けて、受講者はどのような評価をしているかを確認しておく。

3.2. 受講者によるアンケート結果

①講習の各パートに関する5項目評価

図1のアンケート結果が示すように、講習への満足度は全般的に高い。特に、南伊豆町での宿泊研修ならびに演習・グループワークが高い支持を得ている。

②活用度評価

「今回の講習が今後活かせるかどうか」という質問に対しても、「大いに活かせる（10件）」「活かせる（3件）」という回答となり、受講者全員に高く評価されている。

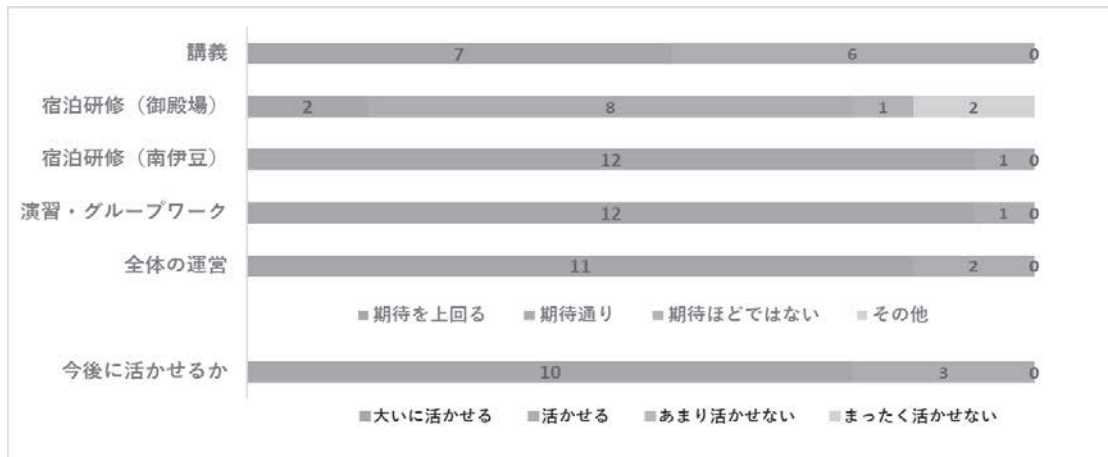


図1 受講者アンケートの結果

【活用度評価の理由（自由記述）】

「今後にかけるかどうか」の回答に対して理由を尋ねた。一部抜粋しながら紹介する。

- ・今後の活動に対して根拠となる知識を得ることができた。学んだことを活かし、地域の実態を調べ、ニーズを明らかにして、プラットフォームとなる活動に発展させたい。
- ・生涯学習や社会教育のイメージが大きく変わったとともに具体化した。学んだことをグループワークなどで体験してみることで、実際に職についたときにどのようなことに配慮すべきかイメージしながら学べた。社会教育主事になったときだけでなく、学校教育にもふだんの生活でも生かせる講習だった。
- ・今までは学校内だけで考えていたが、地域・家庭・行政と連携して行く意識を持てるようになった。学校での課題の裏にある地域や家庭に目を向けて、ともに課題を解決していく方法やヒントが見つかった。
- ・講習を受けて、教員をやっているだけでは知り合うことのできなかつながりができた。行政の仕事内容、視点や考え方など大変勉強になった。何より、学生からの目線とまちづくりに対する熱い思いに触れ、目が覚める思いだった。
- ・学校現場にいただけでは知ることができない知識や情報を得ることができ、今後の学校教育の発展にかける内容だった。様々な講義で実践だけでなく論理が大切なことがよくわかった。演習ではグループでの立場が違う方との対話が新たな発見につながり、今後の自らの生き方にも参考になると感じた。
- ・自分自身がまずコーディネーター役になるために、どうすべきか学ぶことができた。
- ・この講習を経て、生涯学習の幅広さを認識することができた。これから学校と地域が協働していく社会になっていく。ここで学んだことを地元の職場に持ち帰り、つなぐ人として活躍したい。
- ・得た知識をどのように活かしていくかが、今後の課題である。
- ・社会教育の意義、必要性、情報の発信方法など多岐に渡って学ぶことができた。自分の業務の質の向上につながる。近隣市町の職員の方とも仲良くなれたので、今後の業務の中で相談し合える環境が作れた。今回の講習で学んだ“積極性”を大切に、色々な分野にチャレンジしたい。
- ・教員時代はそれほど詳しくなかった社会教育・生涯学習について講習を受け、大変勉強になった。教育委員会に戻って、また「県人づくり推進委員」として、いろいろな場で活かしていきたい。
- ・生涯学習とまちづくりの関係について深く追求できた。

③講習全体の評価（自由記述）

「講習全体を通して企画や運営に対して気付いた点、疑問点、特に良かった点」を尋ねた。一部抜粋しながら紹介する。

- ・講習では生涯学習の意義をベースに新しい内容を知ることにより、次の展望が開けた。プログラムを構築して下さったスタッフに感謝する。特に良かったことは「らいずや」での宿泊研修・講習で、仲間感が深まった。
- ・各科目をまとめ、レポートの提出も少しずつ時期がずれ、計画的に進められた。一方、体調を崩して欠席してしまうと単位取得が難しくなってしまう点は課題だと感じた。
- ・たくさんの先生方のおかげで楽しく学べた。今回のつながりを今後も大切にしたい。
- ・ワークショップやグループ活動によって、自分の考えの確認や違った視点に気づくことができた。
- ・南伊豆での研修が良かった。西伊豆にも現地調査したかった。講習期間が短くなってハードなスケジュールだったが、まとまった休みが残り、自分にとってはありがたかった。
- ・講義を集中して聞くことは大変だったが、久しぶりに実のある学習をしたという実感があつた。特にグループワーク、演習では対話的な活動を通して、学びを深めていくことができた。子どもたちに対話を推進している大人が、対話の必要性や価値を明確に説明できなくてはいけない。じっくり腰を据えてお互いの考えを伝えあう場を経験できたことは、大変有意義だった。
- ・講習期間を凝縮したことにより、一日あたりのコマ数が増えて大変だったが、その分充実した講習を受けることができた。青少年交流の家は規律が厳しかったが、その分らいずやで楽しむことができた。
- ・とても満足度の高い講習だった。社会教育演習では様々な立場の方と交流でき、たくさんの学びがあつた。宿泊研修でも班で苦楽を共にすることで仲が深まり、より協調性を高めることができた。ここで学んだことは必ず社会で活かすことができる。一生の財産となる学びを得ることができた。
- ・今回は少しタイトなスケジュールだったので、もう少し長くてもいいと思った。合宿研修は少し遠かったが、そこでしかできない非常に貴重な経験ができた。講義の中でも「隣の人と話し合って」「グループで話し合って」「発表する」という機会が多く、慣れないため大変だったが、とても成長できた。普段会えない学校の先生と一緒に過ごす中で、たくさんの刺激を受けた。
- ・講義内容は良かったが、耳が遠くなったため小さな声では聞き取りづらかった。この点を改善してほしい。国立中央青少年交流の家、らいずやでの宿泊研修では、先生方と色々な話ができて楽しかった。市に戻ってからも不明な点が出てきたら相談にのってほしい。
- ・ふじのくに地球環境史ミュージアムや南伊豆町研修など、学外での講習がとても良かった。博物館のように実際にモノを見る学習で理解力が深まる。南伊豆町では地域の課題を感じながら、地域の魅力やまちづくりについて学ぶことができて良かった。

④アンケート結果のまとめと改善点

- ・一重下線を付した回答に見るように、今回の講習のねらいである、地域づくりや地域の活性化につながる地域課題の現場での講義や演習、グループワークの重視といった講習方法は、概ね好評価を得た。
- ・学生が参画した講義、演習は高い評価を得ており、講義・演習中も積極的に交流を進めていた。今回は大学生が1名受講者として参加していたが、学生と社会人が一緒に学び、協働することに大きな意義を見出した受講者が多かった。地域人材育成という課題を考えた場合、学生だけ、社会人だけという学

習環境ではなく、相互に学び、交流しながら進める環境やプログラムが必要だと再認識した。

- ・点線を付した回答に見るように、講習期間を短縮するため、1日の中で講義科目の後に毎回演習を組み込んだスケジュールについては賛否両論あった。ハードな日程であることは確かで、実際体調を崩した受講者がいたことを考慮すれば、もう少しゆとりのあるスケジュールにすることが必要である。
- ・様々な立場、年齢の受講者が参加していることを認識し、見やすく、聞き取りやすい教育環境にすることの重要性を再確認できた。
- ・二重下線を付した回答に見るように、講習終了後のサポート、事後研修等のニーズは高いと考えられる。特に地域課題解決に資する実践的な地域づくり人材を養成することを目指すならば、プログラム終了後の支援、受講者のネットワークづくりへのサポートは重要課題である。

4. 今後の社会教育主事講習の課題と可能性

域学連携による地域人材育成プログラムととらえた場合、社会教育主事講習には多くの課題があり、また可能性も見いだせる。本節では、来年度に控える社会教育主事講習の制度改正という方向性の変化を確認したのち、講習の課題と可能性について検討する。

4.1. 社会教育主事講習の制度改正

先にふれたように、社会教育主事講習は令和2年度から新たなカリキュラムへと移行することが決定している。表5にみるように、一部科目名も変更され、4科目9単位から4科目8単位となり講習日程の短縮が図られる。また、「社会教育士」という新たな称号付与も行われる。文部科学省による説明資料（文部科学省2018a、2018b）によれば、

そのねらいは、「社会教育主事が人づくりや地域づくりに中核的な役割を担うことができるよう」科目の改善を図ることであり、具体的には以下のような変更がある。

○社会教育主事講習の科目及び単位数の改善

従来の「社会教育計画」「社会教育特講」に替え、「生涯学習支援論」（学習者の多様性に対応した学習支援の知識・技能の習得）、「社会教育経営論」（多様な主体と連携・協働を図りつつ、学習成果を地域課題解決等につなげていくための知識・技能の習得）を新設し、併せて単位数を縮減する。

表6が示すように、各科目の目的・主な内容とも、地域における具体的な実践につなげるためのものとして設計されている。

○「社会教育士」資格の付与

従来の社会教育主事任用資格に加え、「社会教育士（講習）」が付与される。前者はあくまで任用資格

表5 社会教育主事講習の科目変更

科目	単位		科目	単位
生涯学習概論	2	➔	生涯学習概論	2
社会教育計画	2		生涯学習支援論	2
社会教育特講	3		社会教育経営論	2
社会教育演習	2		社会教育演習	2

出典：文部科学省 2018a

表6 社会教育主事講習の科目

科目名・単位数	目的	主な内容
生涯学習概論 【2単位】	生涯学習及び社会教育の本質について理解を図る	・生涯学習の理念と施策 ・社会教育の意義と展開 ・社会教育に関する法令 ・社会教育主事・社会教育指導者の役割 ・生涯学習社会と学校・家庭・地域等
生涯学習支援論 【2単位】	学習者の多様な特性に応じた学習支援に関する知識及び技能の習得を図る	・学習支援に関する教育理論 ・効果的な学習支援方法 ・学習プログラムの構成 ・参加型学習の実際とファシリテーション技法等
社会教育経営論 【2単位】	多様な主体と連携・協働を図りながら、学習成果を地域課題解決や地域学校協働活動等につなげていくための知識及び技能の習得を図る	・社会教育行政と地域活性化 ・社会教育行政の経営戦略 ・学習課題の把握と広報戦略 ・社会教育における地域人材の育成 ・学習成果の評価と活用 ・社会教育を推進する地域ネットワークの形成 ・社会教育施設の経営戦略等
社会教育演習 【2単位】	社会教育主事の職務を遂行するために必要な資質及び能力の総合的かつ実践的な定着を図る	・社会教育に関する実践演習 ・社会教育に関する現場体験等
合 計 8単位		

出典：文部科学省 2018a

であり、社会教育主事に任用されなければ効力を発揮しないが、「社会教育士」はそれに比べ汎用性の高い資格で、例えば履歴書等にも記して広くアピールできる。

○社会教育士に期待される役割

社会教育士には「講習や養成課程の学習成果を活かし、NPOや企業等の多様な主体と連携・協働して、(中略)環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わる役割」(文部科学省 2018b)が期待されている。

以上の改正は、プログラム内容としても、また取得できる資格においても、大学における社会教育主事講習を、まちづくり・地域の活性化につながる地域人材育成事業として位置づけ、活用することにつながる。こうした方向性は、大学が地域と連携しながら地域人材育成を進めていく上で、追い風となるだろう。

4.2. 社会教育主事講習実施における課題

静岡大学においてこれまで実施してきた 20 回に及ぶ社会教育主事講習は、多くの修了生と地域との連携・ネットワークを生んできたが、講習実施にあたっては多くの課題もあった。今後、大学における社会教育主事講習は、域学連携による地域人材育成プログラムとしてこれまで以上に重要となるが、そうした方向性で事業を進めるためにはさらなる課題が考えられる。

①企画・実施体制の確立

東海地区の各県教育委員会と協力しながら、4科目9単位(計165時間)の講習を企画・実施するのは、人的な資源と時間・労力を要する作業となる。先にふれたように、令和2年度からは4科目8単位へと若干軽減されるが、新カリキュラムでは、例えば地域課題解決に資する実践的なプログラムを作成する必要がある。そのため、新たな分野を受け持つ講師の発掘が必要となり、また学外講師の割合はこれまで以上となることが予想される。学内外の人的資源の把握、発掘、ネットワークの構築が重要となる。

域学連携による地域人材育成の体制構築のためには、自治体、教育委員会、地域社会の様々な主体との継続的なつながりが重要で、4年に1回の講習担当年度だけの連携では対応できないのは当然である。地域社会との継続的な関係があってはじめて、地域人材育成のためのネットワークが生まれる。

社会教育主事の任用資格は、講習だけでなく、大学における養成課程でも得られる。学内の連携・協働で言えば、社会教育主事養成課程を担当する教育学部との協力体制の構築が重要となる。社会教育主事養成課程は講習とほぼ同じ科目構成であるが、必要となる単位は24となり、複数年にわたって履修する専門家養成プログラムである。

現在、養成課程を担当する教育学部と講習を担当する地域創造教育センターは、プログラム立案や講師派遣において協力しており、また修了者のフォローアップのために毎年実施している生涯学習指導者等研修事業では、公民館主事や行政職員等の社会人受講者とともに教育学部学生・教育研究科院生が参加している。静岡大学では、令和2年度からの新養成課程において、社会人対象のこの研修を授業の一環として位置づけており、大学が担当する社会教育主事の講習と養成課程を、統合的に運用することが求められている。

②多様な受講者の確保

講習が活性化するためには、一定数の、かつ多様な受講者を確保することが必要となる。静岡大学で

講習を担当したのは昭和49年度からだだが、昭和60年代をピークに受講者数はほぼ一貫して低落傾向にある。市町村合併による自治体数の減少、派遣社会教育主事制度³⁾に関する国の財政的支援の廃止等が背景にあると考えられるが、3週間から5週間ほどかかる講習受講の負担もあり、従来の枠組みでは、受講者増は期待できない。受講日程の短縮、地域づくり全般に実効的な講習内容、汎用性の高い資格の付与を骨子とした令和2年度からの改正は、その点で、受講者にとっても、送り出す自治体、学校にとっても好ましい改正となっている。

また、受講者数だけでなく、受講者層の多様化という課題もある。アンケート結果に見るように、立場や業務を異にする学校教員、自治体行政関係者が一緒に学び、交流することは大きな効果をもたらす。また、今回は大学生（静岡大学地域創造学環4年・本田圭美さん）が受講者として加わることで多様性が増して、刺激を与え合う機会が増え、有意義な講習になったという感想が述べられた。今回は受講がなかったが、今回の改正で企業やNPO、各種団体からの受講が増える可能性があり、講習に関する広報にも力を入れるべきであろう。

先に、大学が担当する社会教育主事の講習と養成課程を統合的に運用することの重要性を述べたが、この点からも講習と養成課程の相互乗り入れ・交流は重要である。社会教育主事養成課程にも現役の主事や自治体および社会教育施設の職員が関わり、社会人対象の講習において、学生がファシリテーター等で参加する仕組みをつくること、また養成課程を履修する教育学部学生以外に、まちづくりや地域活性化に関心をもつ他学部・地域創造学環等の学生が、社会教育主事講習を受講しやすくするアプローチを検討したい。

③講習終了後の人材活用とフォローアップ体制

前述したように社会教育主事資格は、都道府県および市町村教育委員会において社会教育主事の発令を受けてはじめて効力を発揮する。現実には、およそ1カ月にわたる講習を受け修了しても、任用されずに講習の成果を活かしていない修了者は数多い。

表7は、各自治体でそうした未発令者を活用する工夫や仕組みがあるかどうか調査した結果を示している。表によれば、ほとんどの自治体で未発令者活用に向けたサポートはされておらず、受講者本人の時間と労力を費やし、派遣元にも負担を強いた講習の成果が活かされないままになっていることを示している。

地域課題解決やまちづくりに関する知識・技能を体系的に学んだ社会教育士として、教育委員会に限らず活用する体制をつくとともに、大学としてそれをバックアップする仕組みをつくりたい。

また、アンケート調査にもあるように、修了者が活躍し続けるためには、フォローアップ研修や相談体制が必要である。地域創造教育センターは前身の生涯学習教育センター時代から、県教育委員会や県公民館連絡協議会等と連携し、20年以上にわたって生涯学習指導者等研修（現在は「地域づくり人材育成研修」）を実施してきたが、これも域学連携による地域人材育成事業として、活用に重きをおいたプログラムづくりを進めていきたい。

表7 未発令者を活用する工夫や仕組みの有無

	都道府県(N=47)		市町村(N=1018)	
	回答数	回答率	回答数	回答率
ある	9	19.0%	79	7.8%
予定・検討中	3	6.4%	19	1.9%
過去にはあった	3	6.4%	33	3.2%
現在も過去に無い	32	68.1%	880	86.4%
無回答	0	0.0%	7	0.7%
全体	47	100.0%	1018	100.0%

出典：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター2010

4.3. 社会教育主事講習から広がる可能性

前項で述べたように社会教育主事講習をめぐる課題は多く、またそれに対応することは容易ではない。しかしながら、一つ一つの課題をクリアすることによって拓ける可能性も大きい。

実効性のある講習を企画・立案するための地域における主体との継続的な連携・協働は、大学が地域とともに地域課題の解決支援やまちづくりの活動を進めるさいのプラットフォーム形成につながる。

また、社会教育主事講習（ならびにそのフォローアップ研修）を実施していく中で、多くの修了生を育ててきたが、その中には静岡大学の様々な大学開放・地域連携事業をサポートする人材も出てきている。松崎町教育委員会事務局長・深澤準弥氏は平成11年度社会教育主事講習の受講者だったが、修了後、出前講座「飛ぶ教室」の共同企画、伊豆半島南部の行政関係者を連れた静岡大学視察、地域課題解決支援プロジェクトへの応募、地域創造学環フィールドワークの受け入れ、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」への協力等、松崎町と静岡大学との協力関係の礎を築いた。また、地域課題解決支援プロジェクト応募のさいには、東伊豆町、南伊豆町の関



2015年2月12日付静岡新聞伊豆・東部版

係者にも働きかけ、フィールドワークや地域人材育成事業の受け入れにもつながった。すなわち、人材育成プログラムの修了者が、大学との連携において自治体の枠を超えたネットワークの核となった事例といえる。

他にも県や市町から受講した修了生の働きかけにより、大学開放・地域連携事業や地域づくり活動主事研修（御殿場市）等の研修事業につながり、また大学教員が自治体の総合計画等の委員として参画するきっかけとなった事例は数多い。このように、域学連携による地域人材育成が、さらなる域学連携につながっていくことが重要であり、地域と大学との関係の新たな可能性を拓くのではないだろうか。

おわりに

地域創造教育センターは、学生対象の教育プログラムである「地域創造学環部門」と地域との連携・協働の窓口を担う「地域人材育成・プロジェクト部門」の2部門からなり、地域課題に対し地域住民と協働しながら解決をはかり、そのプロセスの中で学生・住民双方の地域人材育成を目指している。これまで述べてきたように、社会教育主事講習はその核となる事業の一つだと考えられる。

先にふれたように地域創造学環のフィールドワークや地域課題解決支援プロジェクトにおいても、講習の修了生が関わるといふサイクルも生まれつつある。講習のフォローアップも充実させつつ、そうした地域人材を活用・支援し、さらなるネットワークの拡充につなげたい。

脚注

- 1) 科研費基盤研究(C)「社会教育主事の養成と力量形成支援・キャリア形成支援に関する実証的研究」(課題番号 17K04632)において浅野秀重氏(金沢大学連携研究員)が作成した表に基づく。
- 2) 「社会教育主事養成の見直しに関する基本的な考え方について」(平成29年8月、文部科学省社会教育主事養成等の改善・充実に関する検討会)による提言に対応したものである。
- 3) 市町村の社会教育指導体制の整備充実(社会教育主事未設置市町村の解消及び複数設置の促進)を図るため、都道府県が都道府県教育委員会の職員の身分を有する社会教育主事を、市町村の求めに応じて市町村教育委員会事務局に派遣する制度。

参考文献

国立教育政策研究所・社会教育実践研究センター

- 2010 平成22年度社会教育の実態に関する基本調査事業『社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査報告書』

静岡大学

- 2019 『生涯学習推進のための学習ネットワークの形成—令和元年度静岡大学社会教育主事講習研究集録—』

文部科学省社会教育主事養成等の改善・充実に関する検討会

- 2017 「社会教育主事養成の見直しに関する基本的な考え方について」

文部科学省

- 2018a 「資料1-1 社会教育主事講習等規程の一部を改正する省令案の概要」『社会教育主事講習等規程の一部改正に関する説明会 配布資料』

- 2018b 「資料1-2 社会教育士について」『社会教育主事講習等規程の一部改正に関する説明会 配布資料』